

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 公の施設の名称

2 公の施設の所在地

添付書類

- 1 申請資格を有していることを証する書類
- 2 業務計画書
- 3 収支計画書
- 4 申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度の申請者に関する事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他財務の状況を明らかにする書類
- 5 定款、寄附行為、規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
- 6 法人にあつては、登記事項証明書
- 7 その他知事が指定する書類

(日本工業規格 A 4)

団 体 概 要 書

項 目	内 容
団体の名称	
代表者職・氏名	
所在地	
道内の事務所・事業所	
設立年月日	
資本金	年 月 日現在 千円
従業者数	年 月 日現在 人
主たる業務内容	
類似施設の管理等に関する過去の業務実績	
特記事項 * 協力企業等がある場合は、その名称・団体の概要及び役割等について記載すること * コンソーシアムの構成員にあつては、その役割等について記載すること	
連絡先等	連絡責任者 職・氏名
	住所
	電話 FAX
	e-mail

注 1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

注 2 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付すること。

注 3 コンソーシアムの場合は、各構成員ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付すること。

注 4 協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいう。

コンソーシアム構成表

項 目		内 容			
コンソーシアムの名称					
代表団体の名称					
代表者の職・氏名					
事務所の所在地 電話番号					
コンソーシアム設立年月日					
構成員の概要					
No.	団体名 代表者職・氏名	事務所の所在地 (電話番号)	資本金等(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目等
1					
2					
3					
4					
5					
<p>【事業スキーム】 本施設の管理を行うに当たっての構成員間の役割分担及び協力企業等との関係等について 図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携す る等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。</p>					
連絡先等		連絡責任者 職・氏名			
		住所			
		電話		F A X	
		e-mail			

注1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

年 月 日

委 任 状

(コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状)

コンソーシアムの名称	
公の施設の名称	
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印

注1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の団体をグループの代表団体とし、北海道立市民活動促進センターに係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-----	------------------------------

※ 提出は、押印後、PDF等での提出を可とする。

年 月 日

誓 約 書

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電話番号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電話番号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電話番号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電話番号

北海道立市民活動促進センターに係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

記

- 1 申請者及び構成員のいずれも、北海道立市民活動促進センター指定管理者公募要項第2に定める申請資格を有しています。
- 2 申請者及び構成員のいずれも、欠格事項に該当しません。
- 3 北海道立市民活動促進センターに係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ありません。
- 4 申請者及び構成員のいずれも、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
- 5 申請者及び構成員のいずれも、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
- 6 申請者及び構成員の役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）には、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はありません。

業 務 計 画 書

団体名	
-----	--

*選定基準及び主要な審査の項目ごとに様式を定める。

1 利用者の平等な利用の確保について	[指定手続条例第4条第1号関係]
*記載方法に関する説明を簡潔に記載し、必要に応じて記載例を提示する。	
*参考として、関連する審査項目、管理の目標などを示す。 施設の平等利用に関する運営の方針、障害者、高齢者等が平等に利用できる環境の整備に関する具体的な方法等について記載してください。	
~~~~~	
~~~~~	

注1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

収 支 計 画 書

団体名	
-----	--

- *指定期間の各事業年度毎に、収入及び支出の区分毎の金額を記載する。
- *月別、事業別、業務別など、審査に必要な区分に応じて様式又は記載例を示す。
- *道が支払う管理費用の総額を明記させる。

<〇年度>		
収入		
区 分	内 訳	金 額
負担金		
利用料金収入		
その他収入		
収入計 a		
区 分	内 訳	金 額
管理費		
〇〇業務		
××業務		
支出計 b		
<〇年度>		
~~~~~		
~~~~~		
		負担金の合計額
		円

注1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

北海道立市民活動促進センター現地説明会参加申込書

北海道立市民活動促進センターの指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、申込みます。

団体の名称	
所在地	
電話番号	
F A X 番号	
E - m a i l	
参加者職・氏名	以上 名

本件に関する連絡責任者	連絡責任者 職・氏名	
	住所	
	電話	F A X
	e-mail	

年 月 日

北海道立市民活動促進センター指定管理者公募要項に関する意見・質問書

意見・質問者 会社名

所在地

担当者

氏 名

所 属

連絡先

電話

e-mail

北海道立市民活動促進センター指定管理者公募要項に関して、以下の意見又は質問がありますので提出します。

意見又は質問

資料名／該当ページ
意見又は質問項目
意見又は質問の別 1. 意見 2. 質問 (いずれかを○で囲んでください)
意見又は質問内容

注1 意見又は質問は、本様式1枚につき1件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

申請書類記載事実変更届

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 変更の内容

- 4 変更の理由

指定管理者申請辞退届

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

年 月 日付けで北海道立市民活動促進センターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 辞退の理由

社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

- 注 1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員のための法人であるため。
2. その他

- 注 1 該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者

印